

一般議案に対する 審議

補正予算や条例の改正、人事案件などの審議を行いました。その中から、主な質疑を掲載します。

問 高上町駐車場が、現在の料金になったのは、平成28年3月議会です。

答 そのとき、普通自動車が500円になったのは、ひなまつり期間中、周辺の駐車場の料金と合わせるためという市の説明であったが、1年半で改定になった理由は、高上町駐車場は、年間を通した駐車料金となって



岩瀬総合運動公園内ターゲットパードゴルフ場

おりますが、今回の改定は、期間限定による運用をどの意見が多数寄せられたことから、ひなまつり、祇園祭以外の閑散期においても、観光事業を推進する考えから、ひなまつり、祇園祭以外の期間を無料化にするため改正するものです。

問 真壁伝承館、総合運動公園のターゲットパードゴルフ場の使用料が値下げになっている。ターゲットパードゴルフ場については、いろいろ調べてみると、使用料・利用料改定の時に各部門の精査が不十分なため、機械的に値上げになったか

さくらがわ地域医療センター

問 今回、指定管理者が正式に決定すれば、どのような計画で指定管理の中身が決まってくるのか、その日程と見通しについて伺う。

答 指定管理者との協議に当たっては、管理の基準や、業務の範囲など条例で定める事項のほか、業務報告の提出期限、指定管理料の支

らではないかと推測をしています。この点についてどのような考えを持っているのか伺う。

答 真壁伝承館の使用料については、岩瀬、大和中央公民館など、ほかの生涯学習施設と単純比較すると高い料金の設定のため、市内のほかの生涯学習施設との均衡を図るため引き下げるものです。また、ターゲットパードゴルフ場の使用料につきましても、近隣市の類似施設より高い料金であることや、施設が9ホールであることも考慮して引き下げるものです。

問 病院事業債、合併特例債の総額と、何年返済でいつから返済が始まるか伺う。

答 平成29年4月17日現在の試算で、利息2%で計算しますと、合併特例債は21億1000万円、元金が16

払い方法、施設内の物品の所有権の帰属など、管理業務の実施に当たった詳細な事項について業者間で調整をして、締結します。

また、この議決がいただければ、直ちに協定締結に向けて協議を進めることになりま。日程については、年度末ぐらいにはそれなり形のものができると思います。

問 病院事業債、合併特例債の総額と、何年返済でいつから返済が始まるか伺う。

答 平成29年4月17日現在の試算で、利息2%で計算しますと、合併特例債は21億1000万円、元金が16



さくらがわ地域医療センター（完成イメージ図）

億1000万円、利子を5億円見込んでいます。

病院事業債は63億3000万円、元金は48億4000万円、利息が14億9000万円の予定で、5年据え置き、25年払いを考えています。

問 桜川地域医療センターの指定管理料の年間支払額は、

答 指定管理料については、公立病院の有する病床に対して交付される交付税を予定しています。

開院予定のさくらがわ地域医療センターは128床を有しています。平成28年度基準ですと9664万円、さらに想定していますのが、救急告示病院、救急病床に対して交付される3629万4000円が指定管理料の一部として支払われる予定かと考えています。

また、政策医療にかかる部分につきましては、行政としてお願いするもので、これにかかわる分については指定管理料として支払うことになると思います。

では、不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援、あるいは児童生徒や保護者、教員との教育相談、カウンセリング、学校訪問による支援を行っています。

さくらの広場への通室者は、平成27、28年度とも各6名です。相談件数は27年度が1460件、28年度は2073件です。

効果測定業務委託

問 効果測定業務委託216万円の、広域連携バス運行検証結果について伺う。

答 桜川市広域連携バスは、本格運行に向けての検証を目的に実証実験運行を行いました。そのため運行内容の有効性、課題、本格運行の可能性を検証する必要があり、効果測定調査を実施しました。

この調査結果を考慮した上で、10月から岩瀬庁舎までの本格運行を計画しました。具体的には、運行を継続する上で便数は減らすことになりました。

また、岩瀬庁舎までの延

伸と休日運行のダイヤを設定し、学生にお得なヤマザクラパスも設定しました。今回の運行計画や、今後の公共交通計画を立てる上で有効に活用できるものと考えています。

公共施設等総合管理計画策定業務

問 公共施設等総合管理計画策定業務について、平成26年度から28年度で、5832万円をかけているが、契約先と内容について伺う。

答 この計画を策定することになった経緯は、平成26年に総務省から公共施設等総合管理計画の策定に取り組むよう要請がありました。それを受け、平成27年2月に公募型プロポーザル方式により、BHC及びトウマツ特定委託業務共同体と契約をしています。

この事業の目的ですが、公共施設老朽化対策は大きな問題であり、今後人口減少等により公共施設の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、

長期的な視点を持って施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減や平準化を図ります。

また、市が所有する全ての公共施設、及びインフラの整備、分析を行い、将来に向けた公共施設の総合的なマネジメントを進めることとなります。

農地利用最適化

問 平成28年度に農地利用最適化推進委員を設置したが、どれくらいの成果が出たのか。また、ノルマはあるのか伺う。

答 平成28年度より農業委員会議法が改正され、担い手への農地利用の集積、集約化、遊休農地の発生防止、新規参入の促進といった農地利用の最適化の推進が必須業務となり、新たに農地利用最適化推進委員を設置することになりました。農地の受け皿となる茨城県農地中間管理機構を通し、担い手に貸し付けた農地面積は、平成27年度は24・7ヘ

平成28年度決算額 (万円未満切り捨て)

一般会計			
歳入	190億4,140万円	歳出	173億1,142万円
特別会計			
国民健康保険	歳入 68億3,752万円	歳出	64億 24万円
農業集落排水事業	歳入 4億3,180万円	歳出	4億 55万円
公共下水道事業	歳入 5億9,295万円	歳出	5億7,654万円
介護保険	歳入 39億7,303万円	歳出	38億7,928万円
介護サービス事業	歳入 1,631万円	歳出	1,266万円
後期高齢者医療	歳入 3億6,488万円	歳出	3億6,372万円
水道事業会計			
収益的収入	9億5,009万円	収益的支出	9億6,396万円
資本的収入	4,509万円	資本的支出	2億7,350万円

クター、28年度は49・1ヘクターと前年より24・4ヘクター増加しており成果はあったものと思われ

また、遊休農地の解消ということで、担い手への農

また、遊休農地の解消と地利用集積等の目標を毎年掲げています。